

社会福祉法人**中部学院福祉会**

定 款

社会福祉法人中部学院福祉会定款

[平成 14 年 2 月 1 日 市長認可]

[平成 14 年 2 月 6 日 登 記]

[平成 17 年 3 月 31 日 市長認可]

[平成 17 年 11 月 22 日 市長認可]

[平成 18 年 3 月 30 日 市長認可]

[平成 18 年 7 月 14 日 市長認可]

[平成 19 年 11 月 30 日 市長認可]

[平成 20 年 12 月 3 日 市長認可]

[平成 21 年 6 月 30 日 市長認可]

[平成 22 年 6 月 4 日 市長認可]

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

第二種社会福祉事業

保育所の経営

一時預かり事業の経営

児童厚生施設の管理運営

(名称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人中部学院福祉会という。

(経営の原則)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を岐阜市上土居 8 1 4 番地 1 に置く。

第 2 章 役員及び職員

(役員の数)

第 5 条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6 名

(2) 監事 2 名

- 2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。
- 3 理事長は、この法人を代表する。
- 4 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうち1名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(役員任期)

第6条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 理事長任期は、理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第7条 理事は、評議員会において選任し理事総数の3分の2以上の同意を得て、理事長が委嘱する。

- 2 監事は、評議員会において選任する。
- 3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第8条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(理事会)

第9条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 理事会は、理事長がこれを招集する。
- 3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わるこ

とができない。

- 9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

第10条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

- 2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

第11条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び岐阜市長に報告するものとする。
- 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(職員)

第12条 この法人に、職員若干名を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設又は地方公共団体より受託した指定管理施設の長（以下「施設長」という。）は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。
- 3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第2章の2 評議員会及び評議員

(評議員会)

第12条の2 評議員会は、13名の評議員をもって組織する。

- 2 評議員会は、理事長が招集する。
- 3 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 評議員会に議長を置く。
- 5 議長は、その都度評議員の互選で定める。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経

過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第12条の3 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

(1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告

(2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(3) 定款の変更

(4) 合併

(5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）

(6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定

(7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項

2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則としてあらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

第12条の4 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に応え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第12条の5 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験のある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第12条の6 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

第3章 資産及び会計

(資産の区分)

第13条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現預金 5,000,000円

(2) 岐阜県岐阜市上土居814番地1所在の鉄筋コンクリート造陸屋根2階建常磐保育園園舎1棟(914.55平方メートル)

(3) 岐阜県岐阜市上土居814番地1所在のコンクリートブロック造スレート葺平

屋建物置1棟(4.85平方メートル)

(4) 岐阜県岐阜市上土居814番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建倉庫
1棟(19.44平方メートル)

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第14条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、岐阜市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、岐阜市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第15条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第16条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第17条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決算)

第18条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第 19 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 20 条 この法人の会計に関しては、法令及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 21 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 4 章 解散及び合併

(解散)

第 22 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 23 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事総数の 3 分の 2 以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第 24 条 合併しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、岐阜市長の認可を受けなければならない。

第 5 章 定款の変更

(定款の変更)

第 25 条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、岐阜市長の認可（社会福祉法第 43 条第 1 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を岐阜市長に届け出なければならない。

第 6 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 26 条 この法人の公告は、社会福祉法人中部学院福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第 27 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	片	桐	武	司
理事	西	垣	安	之
理事	大	野		涼
理事	片	桐	多	恵子
理事	福	富		悌
理事	小	川	貴	子
監事	竹	林	成	熙
監事	二	田	良	造

2 この定款は、平成 14 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

この定款は、岐阜市長認可の日（平成 17 年 3 月 31 日）から施行する。

附 則

この定款は、岐阜市長認可の日（平成 17 年 11 月 22 日）から施行する。

附 則

この定款は、岐阜市長認可の日（平成 18 年 3 月 30 日）から施行する。

附 則

この定款は、岐阜市長認可の日（平成 18 年 7 月 14 日）から施行する。

附 則

この定款は、岐阜市長認可の日（平成 19 年 11 月 30 日）から施行する。

附 則

この定款は、岐阜市長認可の日（平成 20 年 12 月 3 日）から施行する。

附 則

この定款は、岐阜市長認可の日（平成 21 年 6 月 30 日）から施行する。

附 則

この定款は、岐阜市長認可の日（平成 22 年 6 月 4 日）から施行する。

社会福祉法人中部学院福祉会定款細則

第1条 この細則は、社会福祉法人中部学院福祉会定款（以下「定款」という。）第27条規定に基づき定款の施行に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2条 職員の任免は、理事会を代表して理事長が行う。

2 次の各号に掲げる職員の任免については、理事長が理事会の承認を得て行う。

- (1) 保育園の園長
- (2) 児童センターの所長

[一部改正 平 21. 11. 10 施行]

第3条 定款第9条の規定により理事長が専決する日常の業務は、次のとおりとする。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。

(1) 職員（前条第2項の職員を除く。）の任免に関する事

[一部改正 平 21. 11. 10 施行]

(2) 職員の日常の労務管理・福利厚生に関する事

(3) 本法人に有利な又はやむを得ない特別な理由がある債権の免除、効力の変更に関する事

(4) 予算の範囲内の支払いに関する事

(5) 予算の範囲内の予備費の支出に関する事

(6) 予算の範囲内の設備資金の借入契約に関する事

(7) 基本財産の増減に影響しない売買、請負その他の契約のうち別表に掲げる契約の種類に応じ同表右欄に定める金額以内のものに関する事

(8) 基本財産の増減に影響しない評価額160万円以内の物品等の売却又は廃棄に関する事

(9) 入所者、利用者の日常の処遇に関する事

(10) 入所者、利用者の預り金の日常の管理に関する事

(11) 寄付金の受入れに関する事

第4条 定款第12条の規定に基づき法人の事務を行わせるため法人本部を置く。

2 法人本部に事務局長その他の職員を置く。

3 この法人の設置経営する施設に置く職員は、別に定める管理規程で定める。

附 則

この細則は、平成14年2月1日から施行する。

別表

契約の種類	金額
1 工事又は製造の請負	250万円
2 修繕、改良	250万円
3 工事を伴う遊具の購入	250万円
4 保守管理の委託	250万円
5 給食材料、物品等の購入	160万円
6 各前号に掲げるもの以外	100万円

附 則

この細則は、平成 17 年 11 月 22 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 18 年 3 月 30 日から施行する。

附 則（平成 21 年 11 月 10 日理事会）

この細則は、平成 21 年 11 月 10 日から施行する。